あがた居宅介護支援事業所
重要事項説明書

医療法人安形医院
理事長安形俊久

1、事業者

- (1) 事業所名 あがた居宅介護支援事業所
- (2) 事業所所在地 〒441-1231 愛知県豊川市一宮町泉140番地
- (3) 電話番号 0533-93-4811
- (4) 代表者氏名 理事長 安形俊久
- (5) 設立年月 平成12年4月1日

2、事業所の概要

- (1) 事業所の種類 指定居宅介護支援事業所
- (2) 事業の目的 指定居宅介護支援は、介護保険法令に従い、ご契約者（利用者）が居宅において、その有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営む事が出来るように支援することを目的として、サービスを提供します。
- (3) 事業所の名称 あがた居宅介護支援事業所 平成12年3月28日指定
- (4) 事業所の所在地 〒441-1231 愛知県豊川市一宮町泉140番地
愛知県2376500258号
- (5) 電話番号 0533-95-1717(直通)
- (6) 管理者 大場 そのみ
- (7) 当事業所の運営方針 ご契約者（利用者）の有する能力に応じて、きめ細やかな介護計画及び支援事業者の紹介と必要な援助を行い、ご契約者にご満足いただけるよう居宅介護支援を行います。
- (8) 開設年月日 平成12年4月1日
- (9) 通常の事業の実施地域 豊川市、豊橋市、新城市
- (10) 営業日及び営業時間
営業日 月から土曜日 但し、8月14～15日
12月30～1月3日を除く。
営業時間 月～土曜日 午前8時30分から午後5時30分
※ 緊急時のお電話でのご相談は、24時間いつでもお受けいたします。
- (11) 提供するサービスの第三者評価の実施状況（※未実施）
実施年月日：令和 年 月 日
実施評価機関：（ ）

3、職員体制

当事業所では、ご契約者に対して指定居宅介護支援サービスを提供する職員として、以下の職員の配置をしています。

主な職員の配置状況（職員の配置については、指定基準を遵守しています。）

職種

管理者 1名（介護支援専門員兼務）

介護支援専門員 4名以上（常勤換算人数 4.0人以上）

介護支援専門員 1名あたりの担当者数はおおよそ 4 4名としています。

4、当事業所が提供するサービスと利用料

当事業所が提供するサービスについて、通常の場合、利用料金は介護保険から支給されますので、ご契約者の利用負担はありません。サービスの内容と利用料金は、あがた居宅支援事業所利用契約書第3から6条及び9条を参照のこと。

（1）居宅サービス計画の作成の流れ

ご契約者のご家庭を訪問して、ご契約者の心身の状況、置かれている環境等を把握した上で、居宅介護サービス及びその他の必要な保健医療サービス、福祉サービス（以下「指定居宅サービス等」という。）が、総合的かつ効率的に提供されるように配慮して、居宅サービス計画を作成します。

- ① 契約者及びその家族等の希望並びに契約者について把握された解決すべき課題に基づき、居宅サービス計画の原案を作成します。
- ② 事業者は、指定居宅サービス等の担当者を招集して、「サービス担当者会議」を開催し、居宅サービス計画の原案に専門的見地からの意見を求めます。
- ③ 居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等について、保険給付の対象の有無を区分した上で、その種類、内容、利用料等について契約者及びその家族等に説明し、同意を得た上で決定します。
- ④ 事業所は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ち、利用者に提供されるサービスが、特定の種類、特定の事業者に不当に偏することのないように公平、中立に行います。
- ⑤ ご契約者は複数の居宅サービス事業者等の紹介を求める事が出来ます。
- ⑥ ご契約者は居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等の選定理由の説明を求める事が出来ます。
- ⑦ 指定居宅支援の提供の開始に際し、あらかじめ利用者又はその家族に対して、前6か月間に当該指定居宅支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうち訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合及び前6か月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合について、文書を交付し説明を行ない理解を得るよう努めます。
- ⑧ 居宅サービス計画の作成後も、契約者及びその家族等、指定居宅サービス事業者等と継続的に連絡をとり、居宅サービス計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。

(2) 居宅サービス計画の作成後の便宜の供与

- ① ご契約者及びその家族等、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行い、居宅サービス計画の実施状況を把握します。
- ② 居宅サービス計画の目標に沿ってサービスが提供されるよう指定居宅サービス事業者等との連絡調整を行います。
- ③ ご契約者の意思を踏まえて、要介護認定の更新申請等に必要な援助を行います。

(3) 居宅サービス計画の変更

ご契約者が居宅サービス計画の変更を希望した場合、又は事業者が居宅サービス計画の変更が必要と判断した場合は、事業者とご契約者双方の合意に基づき、居宅サービス計画を変更します。

(4) 介護保険施設への紹介

ご契約者が居宅において日常生活を営むことが困難となった場合又は利用者が介護保険施設への入院又は入所を希望する場合には、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行います。

(5) 利用料金

居宅介護支援の利用料金（基本料金及び加算料金）は以下の通りですが、要介護認定を受けられた方は介護保険制度から全額支給されるもので自己負担はありません。但し、ご契約者の保険料の滞納等により、事業者が介護保険からサービス利用料金に相当する給付を受領することができない場合は、法律に定められた料金を一旦お支払下さい。

○要介護 1. 2 月額定額 1, 0 8 6 単位

○要介護 3. 4. 5 月額定額 1, 4 1 1 単位

（介護支援専門員 1 人当りの利用者の数が 4 5 人未満の場合）

・ 初回加算 3 0 0 単位

新規に居宅サービス計画を作成する場合、及び要支援者が要介護認定を受けた場合に居宅サービス計画を作成する場合、要介護状態区分が 2 区分以上変更された際に居宅サービス計画を作成する場合。

・ 入院時情報連携加算（Ⅰ） 2 5 0 単位

利用者が病院又は診療所に入院した日のうちに、当該病院又は診療所の職員に対して当該利用者に係る必要な情報を提供した場合。

※営業時間終了後又は営業日以外の日に入院した場合は、入院日の翌日を含む。

・ 入院時情報連携加算（Ⅱ） 2 0 0 単位

利用者が病院又は診療所に入院した日の翌日又は翌々日に、当該病院又は診療所の職員に対して当該利用者に係る必要な情報を提供した場合。

※営業時間終了後に入院した場合であって、入院日から起算して 3 日目が営業日でない場合は、その翌日を含む。

- ・ 退院・退所加算 450～900単位（入院または入所期間の1回を限度）
退院又は退所に当たって当該病院等の職員と面談し、必要な情報の提供を受けて、居宅サービス計画を作成し、利用に関する調整を行った場合。

- ・ 通院時情報連携加算 50単位（1月に1回を限度）
病院又は診療所において医師又は歯科医師の診察を受けるときに介護支援専門員が同席し、医師又は歯科医師等に対して当該利用者の心身の状況や生活環境等の当該利用者に係る必要な情報の提供を行うとともに、医師又は歯科医師等から当該利用者に関する必要な情報の提供を受けた上で、居宅サービス計画に記録した場合。

- ・ ターミナルケアマネジメント加算 400単位
在宅で死亡した利用者に対して、終末期の医療やケアの方針に関する当該利用者又はその家族の意向を把握した上で、その死亡日及び死亡日前14日以内に2日以上、当該利用者又はその家族の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者の心身の状況等を記録し、主治の医師及び居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者提供した場合。

- ・ 特定事業所加算Ⅱ 421単位（1月につき）
支援困難ケースへの積極的な対応を行うほか、専門性の高い人材を確保し、質の高いケアマネジメントを実施している事業所を評価し、地域全体のケアマネジメントの質の向上に資することを目的とするもの。また、法定研修等における実習受入事業所となる人材育成への協力体制の整備や家族に対する介護等を日常的に行っている児童や、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加している場合。

- ・ 同一建物に居住する利用者へのケアマネジメント 所定単位数の95%
① 指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内、隣接する敷地内の建物又は指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者の場合。
② 指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に（上記除く）居住する利用者の場合。

- ・ 地域加算 1単位 10,21円で計算

(6) 交通費（居宅支援事業所利用契約書第9条を参照のこと。）

通常の事業実施地域以外の地区においてお住まいの方で、当事業所のサービスを利用される場合は、サービスの提供に際し、要した交通費を実費いただきます。

- ① 実施地域を超えて、片道5Km未満 500円
- ② 実施地域を超えて、片道5Km以上 1Km当たり100円を加算。

(7) 利用料金のお支払方法（居宅支援事業所利用契約書第9条を参照のこと。）

前記（5）、（6）の料金、費用は1カ月ごとに計算し、請求しますので、翌月10日までに下記の方法でお支払い下さい。

指定口座への振込

銀行等支店名 豊川信用金庫 一宮支店

口座番号 0000296

口座種類 普通預金

口座名義人 医療法人 安形医院 理事長 安形俊久

5、サービスの利用に関する留意事項

(1) サービス提供を行う介護支援専門員

サービス提供時に、担当の介護支援専門員を決定します。

(2) 介護支援専門員の交替（居宅支援事業所利用契約書第7条を参照のこと。）

① 事業者からの介護支援専門員の交替

事業者の都合により、介護支援専門員を交替することがあります。介護支援専門員を交替する場合は、ご契約者に対しサービス利用上の不利益が生じないように十分に配慮するものとします。

② ご契約者からの交替の申し出

選任された介護支援専門員の交替を希望する場合には、当該介護支援専門員が業務上不適当と認められる事情その他交替を希望する理由を明らかにして、事業者に対して介護支援専門員の交替を申し出ることができます。但し、ご契約者から特定の介護支援専門員の指名はできません。

6、サービス提供における秘密の保持と個人情報の保護について

(1) 事業所、介護支援専門員又は従業員は、居宅介護支援を提供する上で知り得た契約者及びその家族等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。

また、この秘密を保持する義務はサービス提供契約が終了した後においても継続します。

(2) 前項にかかわらず、契約者に係る正当な理由がある場合には、その情報が用いられることができるものとします。

(3) 事業者は、事業所、介護支援専門員又は従業員に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員である期間及び従業員でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約の内容とします。

(4) 当事業所の、個人情報の利用目的は以下の通りです。

- ① 契約者が居宅での生活を継続できるよう、関係機関との連携を図るため。
- ② 居宅サービス計画の作成、及びそれに基づくサービス利用の援助を行うため。
- ③ 円滑な入退院、入退所ができるよう情報交換を行うため。
- ④ 介護保険給付に係る事務処理を行うため。
- ⑤ 苦情等への対応を行うため。

- ⑥ 業務の維持・改善を目的とする資料等の作成を行うため。
- ⑦ 事業所内でのカンファレンスのため。
- ⑧ 愛知県の実習受け入れ機関に指定されており、新人教育のため。

※ 別紙、居宅介護支援に関わる同意書へのご署名をお願い致します。

7、事故発生時の対応方法について

- (1) サービスの提供により、利用者に事故が発生した場合は、速やかに東三河広域連合、市町村、利用者家族等に連絡を行なうと共に、必要な措置を講じます。
- (2) サービスの提供により、利用者に賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。
- (3) 事故が生じた際は、その原因を解明し、再発防止策を講じます。

8、虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- (1) 虐待防止に関する責任者を選定しています。

虐待防止に関する責任者	川合 孝代
-------------	-------

- (2) 成年後見制度の利用を支援します。苦情解決体制を整備しています。
- (3) 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。

9、非常災害対策について

- (1) 事業所に災害対策に関する担当者（ 防火管理者 ）を置き、非常災害対策に関する取組みを行います。
災害対策に関する担当者（ 防火管理者 ）職・氏名：（ 川合 孝代 ）
- (2) 非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知します。
- (3) 定期的に避難、救出その他必要な訓練を行います。
避難訓練実施時期：（ 毎年2回 5月・10月 ）

10、業務継続計画の策定等について

- (1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じます。
- (2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施します。
- (3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

1 1、ハラスメント対策について

- (1) 事業所は職場におけるハラスメント防止に取り組み、職員が働きやすい環境づくりを目指します。
- (2) 利用者が事業者の職員に対して行う、暴言・暴力・嫌がらせ・誹謗中傷等の迷惑行為、セクシャルハラスメントなどの行為を禁止します。

1 2、身体拘束について

- (1) 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないようにします。
- (2) 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録します。

1 3、苦情の受付について（ 居宅支援事業所利用契約書第 1 8 条を参照のこと。 ）

(1) 苦情の受付

当該事業に対する苦情やご相談は以下の専門窓口で受け付けます。

苦情受付窓口（担当者） 管理者 大場 そのみ

電話番号 0533-95-1717

受付時間 月～土曜日、午前8時30分～午後5時30分

(2) 行政機関その他苦情受付期間

東三河広域連合 介護保険課 事業グループ

所在地 愛知県豊橋市八町通二丁目 16 番地（豊橋市職員会館 5 階）

電話番号 0532-26-8471

受付時間 午前8時30分～午後5時15分

豊川市役所 健康福祉部 介護高齢課

所在地 愛知県豊川市諏訪 1-1

電話番号 0533-89-2173

受付時間 午前8時30分～午後5時15分

豊橋市役所 長寿介護課

所在地 愛知県豊橋市今橋町 1 番地

電話番号 0532-51-2359

受付時間 午前8時30分～午後5時15分

新城市 市民福祉部 長寿課

所在地 愛知県新城市字東入船6番地1

電話番号 0536-23-7688

受付時間 午前8時30分～午後5時15分

国民健康保険団体連合会

所在地 愛知県名古屋市東区1-6-5

電話番号 052-971-4165

受付時間 午前9時00分～午後5時00分

愛知県社会福祉協議会

所在地 愛知県名古屋市中央区丸の内2-4-7

電話番号 052-232-1181

受付時間 午前9時00分～午後5時00分

令和 年 月 日

指定居宅介護支援サービスの提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

説明者 職・氏名 介護支援専門員 印

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定居宅介護支援サービスの提供開始に同意しました。

利用者 住所

氏名 印

私は、利用者に代わり上記署名を行いました。

私は、利用者の指定居宅介護支援サービスの提供開始と同意確認をしました。

利用者との関係

署名代行の理由

住所

氏名 印